

わたしたちのまちの 景況レポートNo.7

信金中央金庫による第165回全国中小企業景気動向調査に基づき、2016年7～9月の景気の現状と10～12月期の見通しを調査いたしました。調査には当金庫事業地区内の中小企業様にご協力いただいております。

<調査概要>

1. 調査期間：2016年7月～9月実績 10月～12月見通し
2. 調査時点：2016年9月1日～7日
3. 調査方法：各営業店の調査員（支店長）による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
4. 標本数：321企業（有効回答数 315企業・回答率98.1%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は77.8%
5. 業種別、地区別回答数

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	地区合計
淡路地区	43	31	41	39	45	18	217
神明地区	28	14	6	14	23	13	98
業種合計	71	45	47	53	68	31	315

6. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D. I. に基づく分析
7. 調査地区：淡路信用金庫の事業地区
洲本市、淡路市、南あわじ市、明石市、神戸市、芦屋市、西宮市、
尼崎市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、加古川市、高砂市、三木市



今日も 楽しい おつきあい

淡路信用金庫

7～9 月期業況は前期（4～6 月期）比 4.0 ポイント改善

－第 7 回 わたしたちのマチの景況レポート調査結果－
(2016 年 7～9 月期実績・2016 年 10～12 月期見通し)

【業種別天気図】

業種名	全地区		淡路地区		神明地区	
	2016 年 7～9 月	2016 年 10～12 月 (見通し)	2016 年 7～9 月	2016 年 10～12 月 (見通し)	2016 年 7～9 月	2016 年 10～12 月 (見通し)
総 合						
製 造 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サービス業						
建 設 業						
不動産業						

好調← →低調

1. 概 況

今期の景況判断

今期（16 年 7～9 月期）の業況判断 D. I. は△12.1 と、前期（16 年 4～6 月期）に比べ 4.0 ポイント改善した。

収益面では、前年同期（15 年 7～9 月期）比の売上額判断 D. I. が△12.1 と前期比 1.5 ポイント改善、収益判断 D. I. は△14.0 と、同 0.3 ポイント低下した。また、販売価格判断 D. I. は△1.0 と同 7.3 ポイント改善、仕入（原材料）価格判断 D. I. は 12.4 と、同 1.0 ポイント低下した。

人手過不足判断 D. I. は△20.2 と、マイナス幅が前期比 1.2 ポイント拡大し人手不足感がやや強まった。

来期の見通し

来期（2016 年 10～12 月期）の予想業況判断 D. I. は△9.8 と、今期実績比 2.3 ポイントの改善見通しである。

業種別では、製造業（△5.6）、卸売業（△6.7）、小売業（△25.5）の 3 業種で改善見通しであるものの全業種でマイナス水準にあり、先行きについて楽観視していない状況が見てとれる。

地区別では神明地区で 3.1、今期実績比プラス 10.2 ポイントと、プラス水準に転じる見通しである。

2. 主なポイント

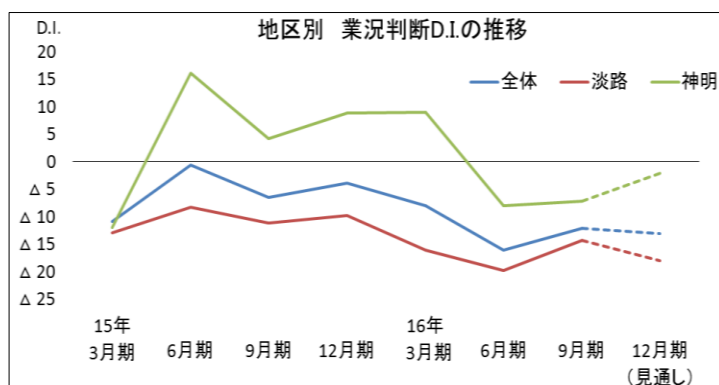
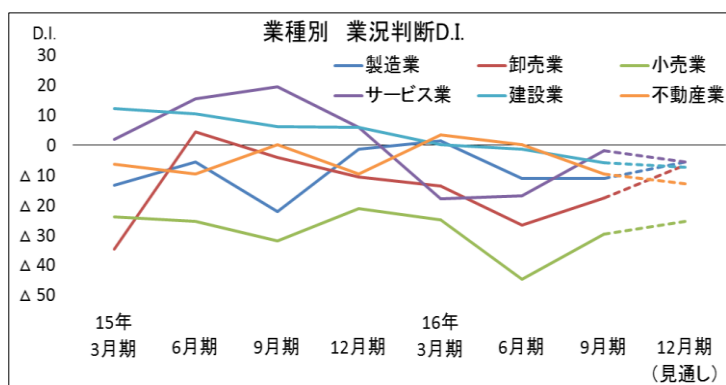
◇ 業況

今期（16年7～9月期）の業況判断D.I.は△12.1と、前期（16年4～6月期）に比べ4.0ポイント改善したものの全業種でマイナス水準にあり、先行きについても楽観視していない事業所が多いといえる。

業種別では、卸売業、小売業、サービス業で前期より改善、建設業、不動産業で悪化した。

地区別の業況判断D.I.は、淡路地区（△14.3）の方が改善幅は大きかったものの、依然神明地区（△7.1）の方が高い。

業種・地区により業況感はまだら模様で方向感乏しいといえる。



業況判断D.I.(地区別)時系列表

		実績							見通し
全事業地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	-10.8	-0.6	-6.4	-3.8	-8.0	-16.1	-12.1	-9.8
	製造業	-13.5	-5.6	-22.2	-1.4	1.4	-11.1	-11.3	-5.6
	卸売業	-34.7	4.3	-4.3	-10.6	-13.6	-26.7	-17.8	-6.7
	小売業	-23.9	-25.5	-31.9	-21.3	-25.0	-44.7	-29.8	-25.5
	サービス業	1.9	15.4	19.2	5.8	-18.0	-17.0	-1.9	-5.7
	建設業	12.0	10.3	6.0	5.9	0.0	-1.5	-5.9	-7.4
	不動産業	-6.5	-9.7	0.0	-9.7	3.3	0.0	-9.7	-12.9
淡路地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	-12.9	-8.3	-11.1	-9.7	-16.0	-19.8	-14.3	-15.7
	製造業	-25.0	-14.3	-18.6	-2.3	-14.0	-14.0	-7.0	-2.3
	卸売業	-24.2	0.0	0.0	-3.1	-10.0	-22.6	-9.7	0.0
	小売業	-20.0	-31.7	-36.6	-29.3	-28.6	-46.3	-34.1	-26.8
	サービス業	5.1	15.4	15.4	-2.6	-16.7	-12.8	-2.6	-20.5
	建設業	-2.3	-6.7	-15.9	-8.9	-11.4	-8.9	-20.0	-26.7
	不動産業	-11.1	-11.1	0.0	-11.1	-11.8	-11.1	-5.6	-11.1
神明地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	-11.9	16.2	4.2	8.9	9.1	-8.0	-7.1	3.1
	製造業	3.3	-5.6	-27.6	0.0	24.1	-6.9	-17.9	-10.7
	卸売業	-56.3	14.3	-14.3	-26.7	-21.4	-35.7	-35.7	-21.4
	小売業	-50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	-33.3	0.0	-16.7
	サービス業	-7.7	15.4	30.8	28.6	-21.4	-28.6	0.0	35.7
	建設業	39.1	43.5	47.8	34.8	21.7	13.0	21.7	30.4
	不動産業	0.0	-7.7	0.0	-7.7	23.1	15.4	-15.4	-15.4

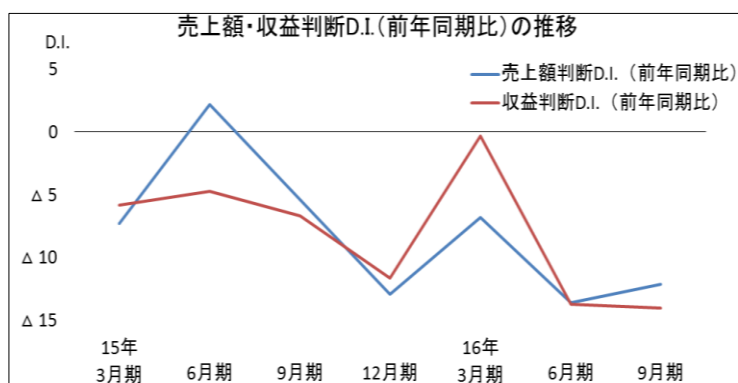
◇ 売上・収益

売上額判断 D. I.

前年同期（15 年 7～9 月期）比の売上額判断 D. I. は△12.1 と、前期比 1.5 ポイントの小幅改善であった。

業種別では、卸売業（△2.2）、建設業（△7.4）の 2 業種で改善した。

地区別では、神明地区において、製造業、卸売業、建設業、不動産業で 2 四半期連続で低下し、全業種総合でも△11.2 と、6 四半期ぶりにマイナス水準に転じた。

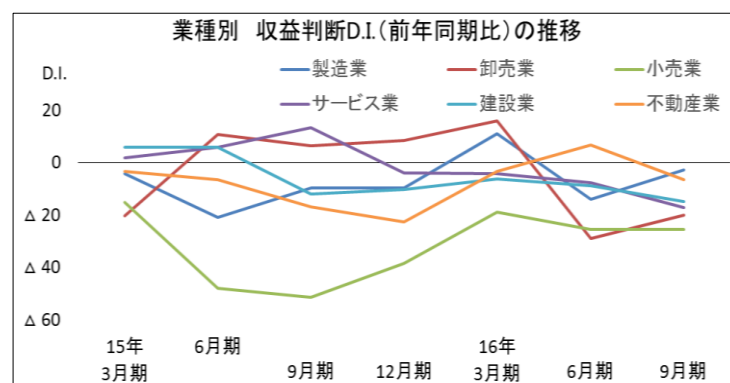
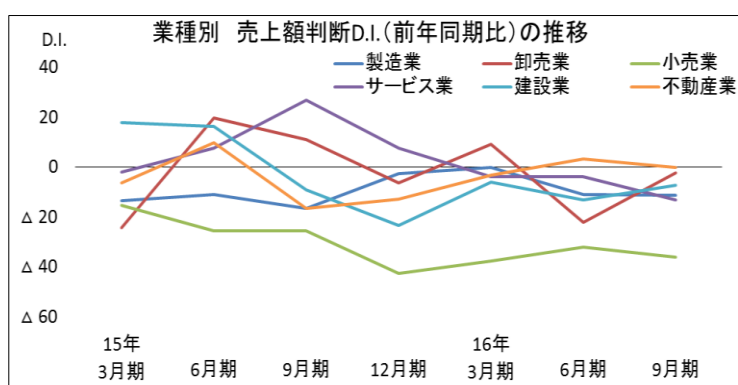


収益判断 D. I.

前年同期比の収益判断 D. I. は△14.0 と、前期比 0.3 ポイント低下した。

業種別では、製造業（△2.8）、卸売業（△20.0）で改善、サービス業（△17.0）、建設業（△14.7）、不動産業（△6.5）で低下した。

地区別では、淡路地区（△18.0）においては改善が進まず、神明地区（△5.1）においても 2 四半期連続のマイナス水準となり低下が目立つ。



売上額判断D.I.(前年同期比)

		実績						
全事業地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期
	総合	-7.3	2.2	-5.4	-12.9	-6.8	-13.6	-12.1
	製造業	-13.5	-11.1	-16.7	-2.7	0.0	-11.1	-11.3
	卸売業	-24.4	19.6	10.9	-6.4	9.1	-22.2	-2.2
	小売業	-15.2	-25.5	-25.5	-42.6	-37.5	-31.9	-36.2
	サービス業	-1.9	7.7	26.9	7.7	-4.0	-3.8	-13.2
	建設業	17.9	16.2	-9.0	-23.5	-6.1	-13.2	-7.4
	不動産業	-6.4	9.7	-16.7	-12.9	-3.3	3.2	0.0
淡路地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期
	総合	-10.7	-5.5	-15.2	-20.3	-16.5	-19.8	-12.4
	製造業	-25.0	-19.0	-25.6	-7.0	-9.3	-16.3	-7.0
	卸売業	-18.2	9.4	9.4	-9.4	10.0	-29.0	12.9
	小売業	-18.0	-26.8	-31.7	-43.9	-38.1	-36.6	-41.5
	サービス業	-2.6	2.6	25.6	2.6	-2.8	5.1	-10.3
	建設業	15.9	6.7	-31.8	-37.8	-27.3	-28.9	-15.6
	不動産業	-16.7	0.0	-44.4	-22.2	-29.4	-5.6	0.0
神明地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期
	総合	-0.8	19.2	17.5	3.0	14.3	0.0	-11.2
	製造業	3.3	0.0	-3.4	3.3	13.8	-3.4	-17.9
	卸売業	-37.5	42.9	14.3	0.0	7.1	-7.1	-35.7
	小売業	0.0	-16.7	16.7	-33.3	-33.3	0.0	0.0
	サービス業	0.0	23.1	30.8	21.4	-7.1	-28.6	-21.4
	建設業	21.8	34.8	34.8	4.3	36.4	17.4	8.7
	不動産業	7.7	23.1	25.0	0.0	30.8	15.4	0.0

収益判断D.I.(前年同期比)

		実績						
全事業地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期
	総合	-5.8	-4.7	-6.7	-11.6	-0.3	-13.7	-14.0
	製造業	-4.1	-20.8	-9.7	-9.6	11.1	-13.9	-2.8
	卸売業	-20.3	10.9	6.5	8.5	15.9	-28.9	-20.0
	小売業	-15.2	-47.9	-51.3	-38.3	-18.8	-25.5	-25.5
	サービス業	1.9	5.8	13.5	-3.8	-4.0	-7.7	-17.0
	建設業	5.9	5.9	-11.9	-10.3	-6.1	-8.8	-14.7
	不動産業	-3.2	-6.5	-16.7	-22.6	-3.3	6.7	-6.5
淡路地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期
	総合	-11.1	-11.5	-15.2	-18.4	-9.4	-18.1	-18.0
	製造業	-15.9	-28.6	-9.3	-11.6	7.0	-18.6	-2.3
	卸売業	-15.2	6.3	0.0	9.4	16.7	-25.8	-9.7
	小売業	-15.0	-22.0	-26.8	-43.9	-28.6	-31.7	-34.1
	サービス業	-5.1	0.0	7.7	-7.9	-5.6	0.0	-15.4
	建設業	-4.6	-8.9	-31.8	-22.2	-22.7	-24.4	-31.1
	不動産業	-11.1	-11.1	-38.9	-38.9	-23.5	5.9	-5.6
神明地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期
	総合	-0.7	10.1	13.4	3.0	19.4	-4.0	-5.1
	製造業	-13.3	-10.0	-10.3	-6.7	17.2	-6.9	-3.6
	卸売業	-31.3	21.4	21.4	6.7	14.3	-35.7	-42.9
	小売業	-16.7	-16.7	16.7	0.0	50.0	16.7	33.3
	サービス業	23.1	23.1	30.8	7.1	0.0	-28.6	-21.4
	建設業	26.1	34.8	26.1	13.0	27.3	21.7	17.4
	不動産業	7.7	0.0	16.7	0.0	23.1	7.7	-7.7

◇ 販売・仕入

販売価格判断 D. I.

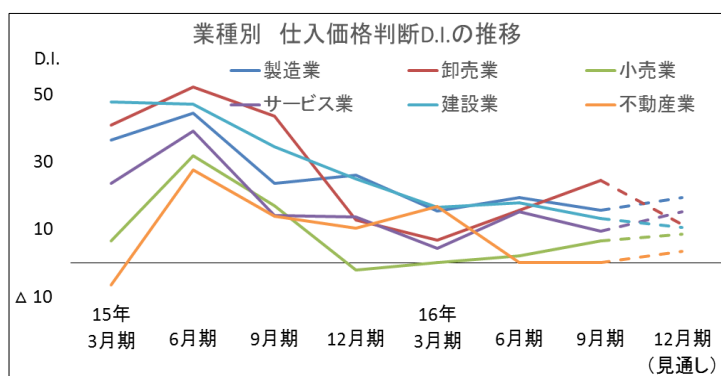
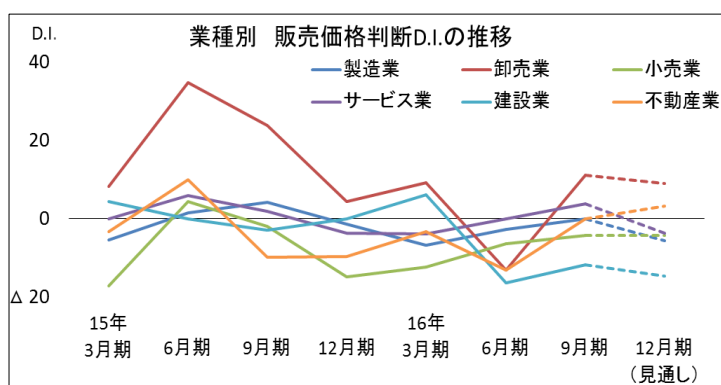
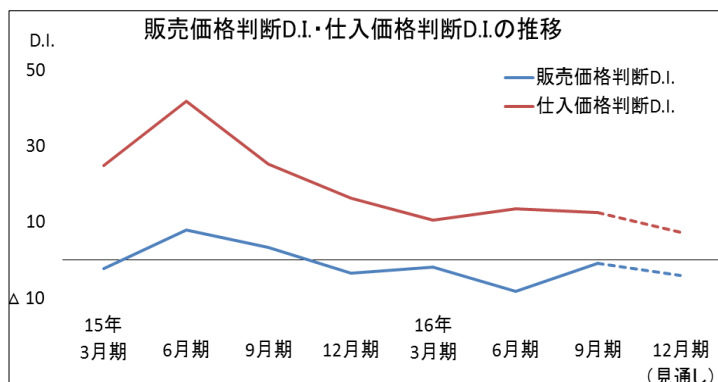
販売価格判断 D. I. は $\Delta 1.0$ と前期比 7.3 ポイント改善したものの、4 四半期連続マイナス水準で、先行き見通し ($\Delta 4.1$) も厳しいことが見てとれる。

仕入(原材料)価格判断 D. I.

仕入価格判断 D. I. は 12.4 と、前期比 1.0 ポイント低下した。

業種別では、とくに製造業、卸売業、建設業で仕入価格が高止まりしていることが見てとれる。

販売価格判断 D. I. と仕入価格判断 D. I. の推移グラフからわかるように、仕入価格 D. I. は落ち着きつつあるものの、依然、販売価格判断 D. I. を上回る状態が続いており、仕入価格の上昇を価格転嫁できていないことがうかがえる。



販売価格判断D.I.

		実績							見通し
全事業地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	-2.3	7.9	3.2	-3.5	-1.9	-8.3	-1.0	-4.1
	製造業	-5.4	1.4	4.2	-1.4	-6.9	-2.8	0.0	-5.6
	卸売業	8.2	34.8	23.9	4.3	9.1	-13.3	11.1	8.9
	小売業	-17.3	4.3	-2.1	-14.9	-12.5	-6.4	-4.3	-4.3
	サービス業	0.0	5.8	1.9	-3.8	-4.0	0.0	3.8	-3.8
	建設業	4.4	0.0	-3.0	0.0	6.0	-16.4	-11.8	-14.7
	不動産業	-3.4	10.0	-10.0	-9.7	-3.3	-13.3	0.0	3.2
淡路地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	0.0	7.4	0.5	-3.2	-0.5	-10.7	-1.4	-5.5
	製造業	-2.3	2.4	7.0	4.7	-7.0	-2.3	0.0	-4.7
	卸売業	6.1	46.9	18.8	12.5	13.3	-19.4	22.6	12.9
	小売業	-2.3	-4.9	-4.9	-17.1	-9.5	-9.8	-4.9	-4.9
	サービス業	5.1	7.7	5.1	-5.3	0.0	2.6	2.6	-5.1
	建設業	-6.8	-4.4	-11.4	-4.4	9.1	-22.7	-17.8	-22.2
	不動産業	0.0	5.6	-16.7	-11.1	-11.8	-17.6	-5.6	0.0
神明地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	6.8	8.1	8.3	-4.0	-5.1	-3.0	0.0	-1.0
	製造業	10.0	0.0	0.0	-10.0	-6.9	-3.4	0.0	-7.1
	卸売業	12.5	7.1	35.7	-13.3	0.0	0.0	-14.3	0.0
	小売業	16.7	66.7	16.7	0.0	-33.3	16.7	0.0	0.0
	サービス業	-15.4	0.0	-7.7	0.0	-14.3	-7.1	7.1	0.0
	建設業	26.1	8.7	13.6	8.7	0.0	-4.3	0.0	0.0
	不動産業	-9.1	16.7	0.0	-7.7	7.7	-7.7	7.7	7.7

仕入価格判断D.I.

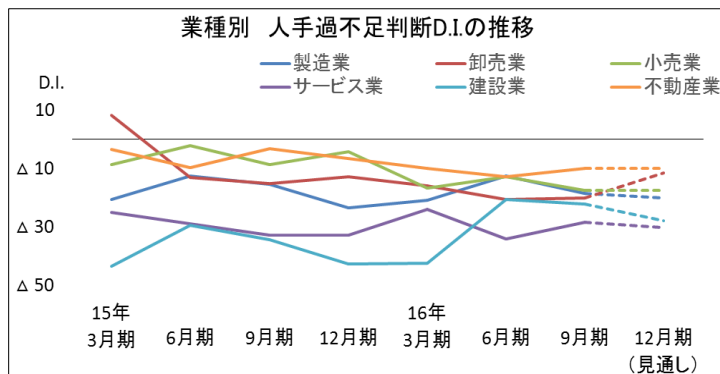
		実績							見通し
全事業地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	24.8	41.8	25.1	16.1	10.4	13.4	12.4	7.3
	製造業	36.5	44.4	23.6	26.0	15.3	19.4	15.5	15.5
	卸売業	40.8	52.2	43.5	12.8	6.8	15.6	24.4	11.1
	小売業	6.5	31.9	17.0	-2.1	0.0	2.1	6.4	-2.1
	サービス業	23.5	39.2	14.0	13.5	4.2	15.1	9.4	3.8
	建設業	47.7	47.0	34.4	25.0	16.4	17.9	13.2	7.4
	不動産業	-6.5	27.6	13.8	10.3	16.7	0.0	0.0	3.3
淡路地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	20.4	40.5	20.0	14.4	10.0	9.8	11.1	4.6
	製造業	20.5	50.0	11.6	27.9	16.3	23.3	16.3	16.3
	卸売業	33.3	56.3	34.4	6.3	3.3	9.7	32.3	6.5
	小売業	0.0	22.0	14.6	-2.4	7.1	-2.4	2.4	-4.9
	サービス業	29.0	47.4	15.8	18.4	8.6	12.8	10.3	2.6
	建設業	45.5	37.8	31.8	24.4	15.9	11.4	6.7	4.4
	不動産業	-5.9	23.5	5.9	0.0	0.0	-5.9	-5.6	0.0
神明地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	40.8	44.8	37.6	20.0	11.2	21.2	15.5	13.4
	製造業	60.0	36.7	41.4	23.3	13.8	13.8	14.3	14.3
	卸売業	56.3	42.9	64.3	26.7	14.3	28.6	7.1	21.4
	小売業	50.0	100.0	33.3	0.0	-50.0	33.3	33.3	16.7
	サービス業	7.7	15.4	8.3	0.0	-7.7	21.4	7.1	7.1
	建設業	52.4	66.7	40.0	26.1	17.4	30.4	26.1	13.0
	不動産業	18.2	33.3	25.0	25.0	38.5	7.7	8.3	8.3

◇ 人手不足感・資金繰り・設備投資実施割合

人手不足感判断 D. I.

人手過不足判断 D. I. は△20.2 と、マイナス幅が前期比 1.2 ポイント拡大し、引き続き人手不足感は強い。来期（2016 年 10～12 月期）も緩和の見通しはない。

業種別では、製造業（△18.6）、小売業（△17.4）、建設業（△22.1）で人手不足感が強まる一方、サービス業（△28.3）、不動産業（△10.0）で改善した。



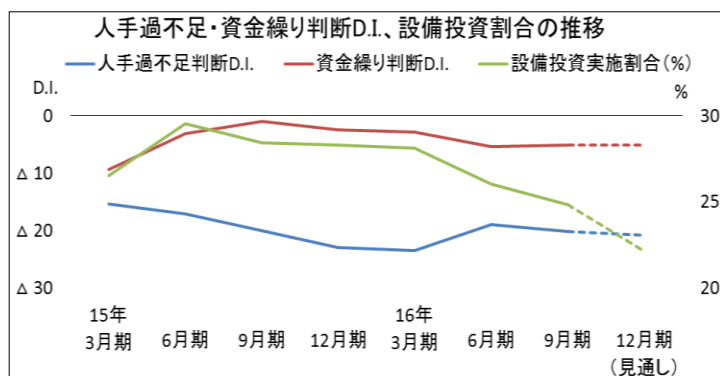
資金繰り判断 D. I.

資金繰り判断 D. I. は△5.1 と、前期比 0.3 ポイントの小幅低下となった。

設備投資実施割合

設備投資実施割合は 24.8%と、前期比 1.2 ポイント低下（5 四半期連続の低下）した。

来期も今期実績比 2.7 ポイント低下の見通しで、設備投資には慎重な様子である。



人手過不足判断D.I.(過剰－不足)

		実績							見通し
全事業地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	-15.4	-17.1	-20.1	-23.0	-23.5	-19.0	-20.2	-20.9
	製造業	-20.6	-12.5	-15.3	-23.3	-20.8	-12.5	-18.6	-20.0
	卸売業	8.3	-13.0	-15.2	-12.8	-15.9	-20.5	-20.0	-11.4
	小売業	-8.7	-2.1	-8.5	-4.3	-16.7	-12.8	-17.4	-17.4
	サービス業	-25.0	-28.8	-32.7	-32.7	-24.0	-34.0	-28.3	-30.2
	建設業	-43.3	-29.4	-34.3	-42.6	-42.4	-20.6	-22.1	-27.9
	不動産業	-3.5	-9.7	-3.3	-6.5	-10.0	-12.9	-10.0	-10.0
淡路地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	-16.0	-15.7	-20.3	-19.8	-18.5	-17.1	-19.5	-17.7
	製造業	-27.9	-19.0	-11.6	-18.6	-11.6	-14.0	-16.3	-18.6
	卸売業	3.0	-15.6	-15.6	-12.5	-13.3	-26.7	-22.6	-12.9
	小売業	-12.5	-4.9	-7.3	-4.9	-14.3	-7.3	-15.0	-15.0
	サービス業	-23.1	-25.6	-35.9	-28.9	-13.9	-28.2	-23.1	-20.5
	建設業	-29.6	-17.8	-36.4	-37.8	-37.2	-15.6	-24.4	-22.2
	不動産業	-5.9	-5.6	-5.6	-5.6	-17.6	-11.1	-11.8	-11.8
神明地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	-12.3	-20.2	-19.6	-29.7	-34.3	-23.2	-21.6	-28.1
	製造業	-10.0	-3.3	-20.7	-30.0	-34.5	-10.3	-22.2	-22.2
	卸売業	20.0	-7.1	-14.3	-13.3	-21.4	-7.1	-14.3	-7.7
	小売業	16.7	16.7	-16.7	0.0	-33.3	-50.0	-33.3	-33.3
	サービス業	-30.8	-38.5	-23.1	-42.9	-50.0	-50.0	-42.9	-57.1
	建設業	-69.6	-52.2	-30.4	-52.2	-52.2	-30.4	-17.4	-39.1
	不動産業	0.0	-15.4	0.0	-7.7	0.0	-14.3	-7.1	-7.7

資金繰り判断D.I.(楽－苦)

		実績						見通し	
全事業地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	-9.4	-3.2	-1.0	-2.5	-2.9	-5.4	-5.1	-5.1
	製造業	-9.5	-8.3	-6.9	2.7	-5.6	-6.9	-7.0	-5.6
	卸売業	-6.1	8.7	10.9	-2.1	4.5	4.4	2.2	2.2
	小売業	-13.1	-6.4	-6.4	-8.5	0.0	-12.8	-12.8	-8.5
	サービス業	-11.5	-9.6	-3.8	-11.5	-16.0	-9.4	-7.5	-3.8
	建設業	3.0	5.9	4.5	2.9	4.5	1.5	0.0	-5.9
	不動産業	-19.4	-12.9	-6.7	-3.2	-6.7	-13.3	-6.5	-9.7
淡路地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	-11.3	-9.7	-9.2	-8.8	-6.1	-8.8	-9.2	-8.8
	製造業	-13.7	-16.7	-18.6	-7.0	-14.0	-9.3	-16.3	-9.3
	卸売業	-6.1	6.3	3.1	0.0	10.0	0.0	6.5	9.7
	小売業	-15.0	-7.3	-9.8	-9.8	-2.4	-17.1	-14.6	-12.2
	サービス業	-5.1	-17.9	-5.1	-18.4	-11.1	-10.3	-12.8	-12.8
	建設業	0.0	-2.2	-4.5	-4.4	-2.3	0.0	-4.4	-11.1
	不動産業	-27.8	-27.8	-27.8	-16.7	-23.5	-23.5	-11.1	-16.7
神明地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	1.1	11.1	16.7	10.9	4.0	2.0	4.1	3.1
	製造業	-3.3	3.3	10.3	16.7	6.9	-3.4	7.1	0.0
	卸売業	-6.3	14.3	28.6	-6.7	-7.1	14.3	-7.1	-14.3
	小売業	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7
	サービス業	15.4	15.4	0.0	7.1	-28.6	-7.1	7.1	21.4
	建設業	8.7	21.7	22.7	17.4	17.4	4.3	8.7	4.3
	不動産業	-7.7	7.7	25.0	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0

設備投資実施割合(%)

		実績						見通し	
全事業地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	26.5	29.5	28.4	28.3	28.1	26.0	24.8	22.1
	製造業	20.3	29.2	27.8	26.8	29.6	31.0	25.4	23.9
	卸売業	18.3	17.4	19.6	23.4	20.5	18.2	17.8	20.5
	小売業	23.9	19.6	17.4	26.2	19.1	17.8	15.2	21.7
	サービス業	30.6	35.3	31.4	38.5	28.0	34.0	36.5	25.5
	建設業	39.3	40.9	40.6	26.5	37.9	25.0	26.5	19.1
淡路地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	26.5	28.2	29.6	27.6	30.6	27.2	25.4	20.9
	製造業	18.2	23.8	32.6	31.7	33.3	33.3	27.9	25.6
	卸売業	21.2	21.9	21.9	21.9	30.0	23.3	19.4	20.0
	小売業	22.5	20.0	17.5	19.4	17.1	17.9	17.5	22.5
	サービス業	29.7	34.2	30.8	39.5	27.8	33.3	31.6	15.8
	建設業	40.9	39.5	42.9	24.4	43.2	26.7	28.9	20.0
神明地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
	総合	27.8	32.6	25.3	29.5	22.4	23.3	23.5	25.0
	製造業	23.3	36.7	20.7	20.0	24.1	27.6	21.4	21.4
	卸売業	12.5	7.1	14.3	26.7	0.0	7.1	14.3	21.4
	小売業	33.3	16.7	16.7	66.7	33.3	16.7	0.0	16.7
	サービス業	33.3	38.5	33.3	35.7	28.6	35.7	50.0	53.8
	建設業	36.4	43.5	36.4	30.4	27.3	21.7	21.7	17.4

主要D.I.時系列表

全業種	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
業況(実績)	-10.8	-0.6	-6.4	-3.8	-8.0	-16.1	-12.1	
業況(見通し)		-3.4	-7.3	-9.3	-12.3	-13.5		-9.8
売上額(前期比)	-13.2	2.2	-0.6	-6.3	-16.1	-18.1	-12.1	
売上額(前年同期比)	-7.3	2.2	-5.4	-12.9	-6.8	-13.6	-12.1	
収益(前期比)	-15.8	-5.7	-4.8	-8.2	-11.9	-16.5	-15.9	
収益(前年同期比)	-5.8	-4.7	-6.7	-11.6	-0.3	-13.7	-14.0	
販売価格(前期比)	-2.3	7.9	3.2	-3.5	-1.9	-8.3	-1.0	
仕入価格(前期比)	24.8	41.8	25.1	16.1	10.4	13.4	12.4	
人手不足(過剰-不足)	-15.4	-17.1	-20.1	-23.0	-23.5	-19.0	-20.2	
資金繰り(楽-苦)	-9.4	-3.2	-1.0	-2.5	-2.9	-5.4	-5.1	
設備投資割合(%)	26.5	29.5	28.4	28.3	28.1	26.0	24.8	

製造業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
業況(実績)	-13.5	-5.6	-22.2	-1.4	1.4	-11.1	-11.3	
業況(見通し)		0.0	-5.6	-15.3	-8.2	-13.9		-5.6
売上額(前期比)	-13.6	-5.6	-8.3	17.8	-12.5	-19.4	-15.5	
売上額(前年同期比)	-13.5	-11.1	-16.7	-2.7	0.0	-11.1	-11.3	
収益(前期比)	-6.7	-9.7	-16.7	4.1	-13.9	-19.4	-18.3	
収益(前年同期比)	-4.1	-20.8	-9.7	-9.6	11.1	-13.9	-2.8	
販売価格(前期比)	-5.4	1.4	4.2	-1.4	-6.9	-2.8	0.0	
仕入価格(前期比)	36.5	44.4	23.6	26.0	15.3	19.4	15.5	
人手不足(過剰-不足)	-20.6	-12.5	-15.3	-23.3	-20.8	-12.5	-18.6	
資金繰り(楽-苦)	-9.5	-8.3	-6.9	2.7	-5.6	-6.9	-7.0	
設備投資割合(%)	20.3	29.2	27.8	26.8	29.6	31.0	25.4	

卸売業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
業況(実績)	-34.7	4.3	-4.3	-10.6	-13.6	-26.7	-17.8	
業況(見通し)		-12.2	-19.6	-6.5	-19.1	-18.2		-6.7
売上額(前期比)	-28.5	32.6	10.9	-19.1	-18.2	-25.0	-2.2	
売上額(前年同期比)	-24.4	19.6	10.9	-6.4	9.1	-22.2	-2.2	
収益(前期比)	-40.8	21.7	2.2	-10.6	2.3	-22.7	-15.6	
収益(前年同期比)	-20.3	10.9	6.5	8.5	15.9	-28.9	-20.0	
販売価格(前期比)	8.2	34.8	23.9	4.3	9.1	-13.3	11.1	
仕入価格(前期比)	40.8	52.2	43.5	12.8	6.8	15.6	24.4	
人手不足(過剰-不足)	8.3	-13.0	-15.2	-12.8	-15.9	-20.5	-20.0	
資金繰り(楽-苦)	-6.1	8.7	10.9	-2.1	4.5	4.4	2.2	
設備投資割合(%)	18.3	17.4	19.6	23.4	20.5	18.2	17.8	

小売業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
業況(実績)	-23.9	-25.5	-31.9	-21.3	-25.0	-44.7	-29.8	
業況(見通し)		-19.5	-36.2	-34.0	-31.9	-35.4		-25.5
売上額(前期比)	-23.9	-21.3	-19.1	-19.1	-33.3	-40.4	-29.8	
売上額(前年同期比)	-15.2	-25.5	-25.5	-42.6	-37.5	-31.9	-36.2	
収益(前期比)	-15.2	-29.8	-8.5	-17.0	-18.8	-36.2	-29.8	
収益(前年同期比)	-15.2	-47.9	-51.3	-38.3	-18.8	-25.5	-25.5	
販売価格(前期比)	-17.3	4.3	-2.1	-14.9	-12.5	-6.4	-4.3	
仕入価格(前期比)	6.5	31.9	17.0	-2.1	0.0	2.1	6.4	
人手不足(過剰-不足)	-8.7	-2.1	-8.5	-4.3	-16.7	-12.8	-17.4	
資金繰り(楽-苦)	-13.1	-6.4	-6.4	-8.5	0.0	-12.8	-12.8	
設備投資割合(%)	23.9	19.6	17.4	26.2	19.1	17.8	15.2	

サービス業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
業況(実績)	1.9	15.4	19.2	5.8	-18.0	-17.0	-1.9	
業況(見通し)		1.9	1.9	1.9	-13.5	-10.0		-5.7
売上額(前期比)	0.0	-1.9	28.8	0.0	-18.0	-5.7	-1.9	
売上額(前年同期比)	-1.9	7.7	26.9	7.7	-4.0	-3.8	-13.2	
収益(前期比)	-11.5	-9.6	19.2	-7.7	-22.0	-5.7	-13.2	
収益(前年同期比)	1.9	5.8	13.5	-3.8	-4.0	-7.7	-17.0	
販売価格(前期比)	0.0	5.8	1.9	-3.8	-4.0	0.0	3.8	
仕入価格(前期比)	23.5	39.2	14.0	13.5	4.2	15.1	9.4	
人手不足(過剰-不足)	-25.0	-28.8	-32.7	-32.7	-24.0	-34.0	-28.3	
資金繰り(楽-苦)	-11.5	-9.6	-3.8	-11.5	-16.0	-9.4	-7.5	
設備投資割合(%)	30.6	35.3	31.4	38.5	28.0	34.0	36.5	

建設業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
業況(実績)	12.0	10.3	6.0	5.9	0.0	-1.5	-5.9	
業況(見通し)		6.0	11.9	1.5	0.0	-6.0		-7.4
売上額(前期比)	5.9	7.4	-9.1	-13.2	-13.4	-17.6	-14.7	
売上額(前年同期比)	17.9	16.2	-9.0	-23.5	-6.1	-13.2	-7.4	
収益(前期比)	-4.4	-2.9	-12.1	-10.3	-9.0	-14.7	-10.3	
収益(前年同期比)	5.9	5.9	-11.9	-10.3	-6.1	-8.8	-14.7	
販売価格(前期比)	4.4	0.0	-3.0	0.0	6.0	-16.4	-11.8	
仕入価格(前期比)	47.7	47.0	34.4	25.0	16.4	17.9	13.2	
人手不足(過剰-不足)	-43.3	-29.4	-34.3	-42.6	-42.4	-20.6	-22.1	
資金繰り(楽-苦)	3.0	5.9	4.5	2.9	4.5	1.5	0.0	
設備投資割合(%)	39.3	40.9	40.6	26.5	37.9	25.0	26.5	

不動産業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期
業況(実績)	-6.5	-9.7	0.0	-9.7	3.3	0.0	-9.7	
業況(見通し)		3.2	-6.5	-6.7	-6.5	6.7		-12.9
売上額(前期比)	-19.3	6.5	-3.3	-19.4	3.3	6.5	-3.2	
売上額(前年同期比)	-6.4	9.7	-16.7	-12.9	-3.3	3.2	0.0	
収益(前期比)	-16.1	0.0	-6.7	-16.1	-6.7	6.5	-6.5	
収益(前年同期比)	-3.2	-6.5	-16.7	-22.6	-3.3	6.7	-6.5	
販売価格(前期比)	-3.4	10.0	-10.0	-9.7	-3.3	-13.3	0.0	
仕入価格(前期比)	-6.5	27.6	13.8	10.3	16.7	0.0	0.0	
人手不足(過剰-不足)	-3.5	-9.7	-3.3	-6.5	-10.0	-12.9	-10.0	
資金繰り(楽-苦)	-19.4	-12.9	-6.7	-3.2	-6.7	-13.3	-6.5	

金融サービスにおける IT 利活用と中小企業

1. 調査目的

中小企業が人手不足等の課題を克服して生産性を高めていくためには、近年発達が著しい IT の利活用が重要であると考えられる。また、信用金庫をはじめとした地域金融機関においても、IT、とりわけフィンテックへの対応が欠かせない。

そこで今回は、中小企業における金融サービスにおける IT 利活用について調査することとした。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査事項

特 別 調 査

「金融サービスにおけるIT利活用と中小企業」

問1. 貴社では、現状の金融機関取引がIT化していくことで、どのような変化が起こると考えていますか。下記の中からもっともあてはまるものを1つ選んでお答えください。

- | | | |
|---------------------|---------------------|----------|
| 1. 決済や入出金の利便性が高まる | 5. 決済や入出金の煩雑性が増える | 9. 変わらない |
| 2. 資金調達(借入等)がしやすくなる | 6. 資金調達(借入等)が難しくなる | 0. わからない |
| 3. 金利や手数料の引下げが期待される | 7. 金利や手数料の引上げが懸念される | |
| 4. 金融取引にかかる安全性が向上する | 8. 金融取引にかかる安全性が低下する | |

問2. 最近、IT化の進展にともない、ITを活用した金融サービスを提供する金融機関がはじめていますが、貴社では問3・問4の回答項目に挙げるような金融サービスを提供する「金融とITの融合(フィンテック)」をご存知でしたか。また、こうしたITを活用した金融サービスを貴社の事業上で利用したいとお考えですか。下記の中からそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

金融とITの融合(フィンテック)の認知度

1. 内容を知っていて、既に利用している
2. 内容を知っているが、利用していない
3. 言葉だけ聞いたことがある
4. 知らない、聞いたことはない

金融ITサービスの利用意向

5. 利用したい
6. どちらかといえば利用したい
7. わからない
8. どちらかといえば利用したくない
9. 利用したくない

問3. 貴社が組織(事業)としてITを活用した金融サービスを利用している(あるいは利用したいと考えている)サービスはございますか。下記のなかから3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 1. スマホ決済・送金 | 6. 仮想通貨(ビットコインなど) |
| 2. 不特定多数からのインターネットを通じた資金調達(クラウドファンディング) | 7. リアルタイムで取引状況等をみた借入れ(流通ファイナンス) |
| 3. インターネット技術を活用した会計ソフト(クラウド会計サービス) | 8. インターネット技術を活用した経営・業務支援サービス(事務処理など) |
| 4. インターネット上での自動投資サービス(オンライン投資/ロボアドバイザー) | 9. 利用したくない |
| 5. インターネット上での借入れ(オンライン融資) | 0. その他() |

問4. 社長ならびに家族が個人としてITを活用した金融サービスを利用している(あるいは利用したいと考えている)サービスはございますか。下記のなかから3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. スマホ決済・送金 | 5. オンライン融資 |
| 2. クラウドファンディング | 6. 仮想通貨(ビットコインなど) |
| 3. 家計簿サービス | 7. 利用したくない |
| 4. オンライン投資/ロボアドバイザー | 8. その他() |

問5. 取引金融機関から貴社に対して、事業上でITを活用した金融サービスの利用を勧奨されたことがありますか。下記のなかから、特に強く提案してきた取引金融機関および特に強く勧奨されたサービスをそれぞれ1つ選んでお答えください。

提案してきた取引金融機関

1. メガバンク
2. 地方銀行・第二地方銀行
3. 信用金庫
4. 信用組合・JA等
5. なし

取引金融機関から提案されたサービス

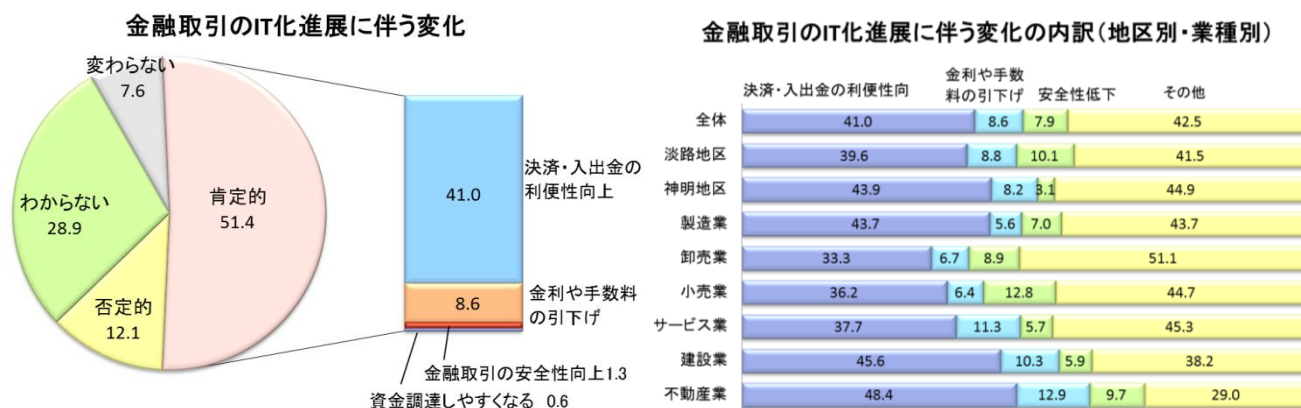
6. スマホ決済・送金
7. クラウドファンディング
8. クラウド会計サービス
9. その他()
0. なし

4. 調査概要

問1. 金融機関取引のIT化には肯定的な意見が半数以上を占める

金融機関取引IT化に伴う変化については、肯定的意見が51.4%と、否定的意見の12.1%を大きく上回った。肯定的な回答では「決済・入出金の利便性向上（41.0%）」、否定的な回答では「金融取引の安全性低下（7.9%）」が最も高かった。

また、「変わらない」は7.6%、「わからない」は28.9%であった。



【問1】金融取引のIT化進展に伴う変化

(単位: %)

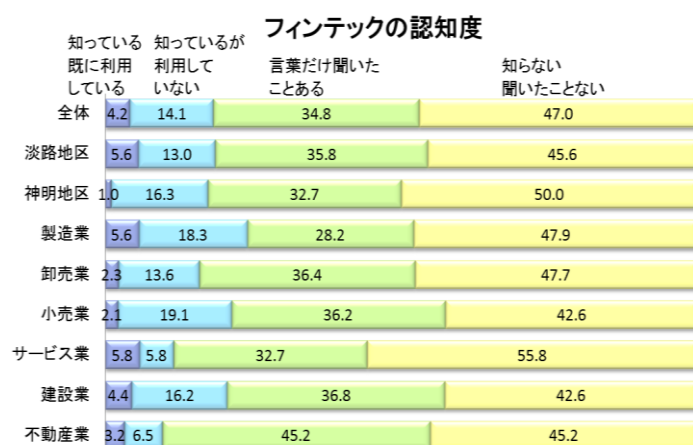
		肯定的					否定的					変わらない	わからない
			決済や入出金の利便性向上	資金調達しやすくなる	金利や手数料の引下げ	金融取引の安全性向上		決済や入出金がより煩雑化	資金調達しにくくなる	金利や手数料の引上げ	金融取引の安全性低下		
	全体	51.4	41.0	0.6	8.6	1.3	12.1	2.2	1.0	1.0	7.9	7.6	28.9
地区別	淡路地区	50.2	39.6	0.9	8.8	0.9	12.4	0.5	1.4	0.5	10.1	10.1	27.2
	神明地区	54.1	43.9	0.0	8.2	2.0	11.2	6.1	0.0	2.0	3.1	2.0	32.7
規模別	1~4人	41.3	29.4	1.8	8.3	1.8	11.9	0.0	1.8	0.9	9.2	9.2	37.6
	5~9人	52.1	42.3	0.0	9.9	0.0	8.5	2.8	0.0	0.0	5.6	11.3	28.2
	10~19人	57.8	50.0	0.0	4.7	3.1	15.6	6.3	0.0	1.6	7.8	6.3	20.3
	20~29人	68.2	59.1	0.0	9.1	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3
	30~39人	57.9	42.1	0.0	15.8	0.0	15.8	0.0	5.3	5.3	5.3	5.3	21.1
	40~49人	60.0	50.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0
	50~99人	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	41.7
	100~199人	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	200~300人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人~	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	50.7	43.7	0.0	5.6	1.4	14.1	2.8	2.8	1.4	7.0	5.6	29.6
	卸売業	44.4	33.3	4.4	6.7	0.0	13.3	4.4	0.0	0.0	8.9	17.8	24.4
	小売業	42.6	36.2	0.0	6.4	0.0	14.9	0.0	2.1	0.0	12.8	6.4	36.2
	サービス業	54.7	37.7	0.0	11.3	5.7	9.4	3.8	0.0	0.0	5.7	7.5	28.3
	建設業	55.9	45.6	0.0	10.3	0.0	10.3	1.5	0.0	2.9	5.9	4.4	29.4
	不動産業	61.3	48.4	0.0	12.9	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	9.7	6.5	22.6

問2. フィンテックの認知度、利用意向は2割弱にとどまる

フィンテックの認知度について、「知っている、既に利用している」が4.2%、「知っているが利用していない」が14.1%と合わせて18.3%の企業が認識している結果となった。一方で、「知らない、聞いたことがない」が47.0%、「言葉だけ聞いたことある」が34.8%と、8割強の企業でフィンテックは十分に知られていない。業種別に見ると認知度では製造業で最も高く、不動産業で最も低かった。

金融ITサービスの利用意向については、「利用したい」が6.1%、「どちらかといえば利用したい」が13.5%と利用意向があるのは2割弱にとどまった。また、十分に知られていないこともあり、半数以上が「わからない（54.8%）」と回答した。

地区別に見ると利用意向があると回答した企業は、淡路地区（20.3%）の方が神明地区（11.1%）より多かった。また、業種別に見ると利用意向では小売業で最も高かった。



【問2】フィンテックの認知度と利用意向					(単位:%)					
	金融とITの融合(フィンテック)の認知度				金融ITサービスの利用意向					
	知っている 既に利用 している	知っている 利用して いない	言葉だけ 聞いたこと あり	知らない 聞いたこと ない	利用したい	どちらかと いえば 利用したい	わから ない	どちらかと いえば 利用したく ない	利用したく ない	
全体	4.2	14.1	34.8	47.0	6.1	13.5	54.8	14.8	10.6	
地区 別	淡路地区	5.6	13.0	35.8	45.6	5.2	15.1	55.7	15.1	9.0
	神明地区	1.0	16.3	32.7	50.0	0.0	11.1	57.8	15.6	15.6
規模 別	1～4人	3.7	9.3	35.5	51.4	1.9	15.2	49.5	19.0	14.3
	5～9人	4.2	9.9	35.2	50.7	7.1	10.0	55.7	17.1	10.0
	10～19人	3.1	18.8	39.1	39.1	6.3	15.6	57.8	14.1	6.3
	20～29人	9.1	18.2	40.9	31.8	4.5	13.6	72.7	4.5	4.5
	30～39人	5.3	42.1	15.8	36.8	15.8	15.8	42.1	5.3	21.1
	40～49人	0.0	20.0	30.0	50.0	20.0	0.0	60.0	10.0	10.0
	50～99人	0.0	8.3	25.0	66.7	8.3	16.7	58.3	8.3	8.3
	100～199人	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	200～300人	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	300人～	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種 別	製造業	5.6	18.3	28.2	47.9	8.6	12.9	50.0	15.7	12.9
	卸売業	2.3	13.6	36.4	47.7	2.3	20.5	45.5	25.0	6.8
	小売業	2.1	19.1	36.2	42.6	4.3	21.7	56.5	8.7	8.7
	サービス業	5.8	5.8	32.7	55.8	7.7	7.7	61.5	15.4	7.7
	建設業	4.4	16.2	36.8	42.6	7.4	11.8	58.8	11.8	10.3
	不動産業	3.2	6.5	45.2	45.2	3.3	6.7	56.7	13.3	20.0

問3. 事業で最も多く利用している（利用したい）金融 IT サービスは経営支援や送金等

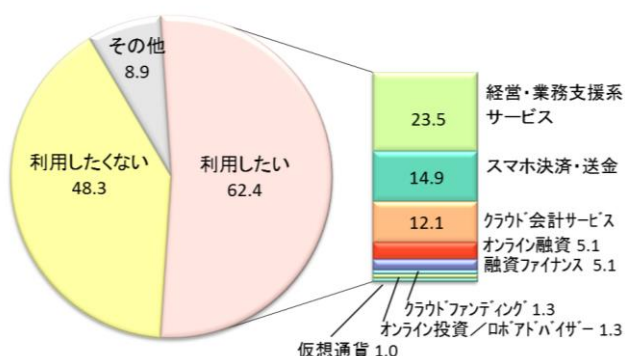
事業上で利用している（あるいは利用したい）と考えている金融 IT サービスは、「インターネット技術を活用した経営・業務支援系サービス（23.5%）」との回答が最も多く、以下、「スマホ決済・送金（14.9%）」「クラウド会計サービス（12.1%）」と続いた。

一方で、「利用したくない（48.3%）」との回答も半数近くあった。

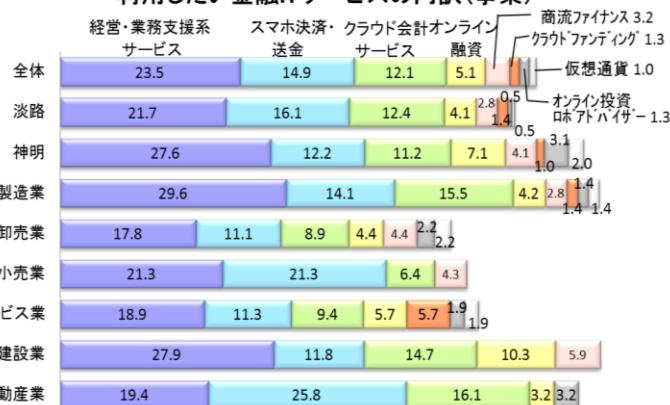
規模別に見ると、従業員 10～19 人の企業で「経営・業務支援系サービス（46.9%）」との回答が目立った。

業種別では製造業で「経営・業務支援系サービス（29.6%）」、不動産業で「スマホ決済・送金（25.8%）」との回答が多かった。

金融ITサービスの利用意向(事業)



利用したい金融ITサービスの内訳(事業)



【問3】組織として利用している（あるいは利用したいと考えている）金融ITサービス

(単位: %)

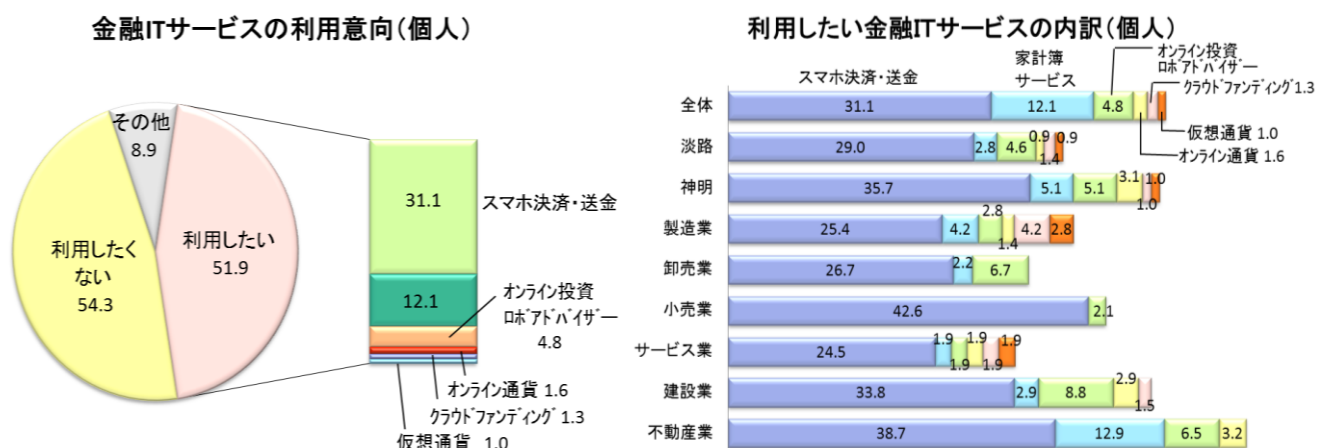
	スマホ決済・送金	クラウドファンディング	クラウド会計サービス	オンライン投資/ロボアドバイザー	オンライン融資	仮想通貨	商流ファイナンス	経営・業務支援系サービス	利用したくない	その他
全体	14.9	1.3	12.1	1.3	5.1	1.0	3.2	23.5	48.3	8.9
地区別										
淡路地区	16.1	1.4	12.4	0.5	4.1	0.5	2.8	21.7	47.9	12.4
神明地区	12.2	1.0	11.2	3.1	7.1	2.0	4.1	27.6	49.0	1.0
規模別										
1～4人	18.3	0.9	9.2	0.9	1.8	0.9	0.9	17.4	53.2	12.8
5～9人	12.7	1.4	15.5	0.0	4.2	0.0	4.2	16.9	47.9	8.5
10～19人	14.1	1.6	9.4	4.7	12.5	3.1	7.8	46.9	35.9	3.1
20～29人	13.6	0.0	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	59.1	9.1
30～39人	5.3	5.3	15.8	0.0	10.5	0.0	5.3	26.3	36.8	10.5
40～49人	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	80.0	0.0
50～99人	25.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	41.7	8.3
100～199人	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0
200～300人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
300人～	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別										
製造業	14.1	1.4	15.5	1.4	4.2	1.4	2.8	29.6	45.1	7.0
卸売業	11.1	0.0	8.9	2.2	4.4	2.2	4.4	17.8	57.8	8.9
小売業	21.3	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0	4.3	21.3	46.8	6.4
サービス業	11.3	5.7	9.4	1.9	5.7	1.9	0.0	18.9	54.7	15.1
建設業	11.8	0.0	14.7	0.0	10.3	0.0	5.9	27.9	41.2	7.4
不動産業	25.8	0.0	16.1	3.2	3.2	0.0	0.0	19.4	48.4	9.7

(備考) 最大3つまで複数回答

問4. 個人で最も多く利用している（利用したい）金融ITサービスはスマホ決済・送金

個人として利用している（あるいは利用したいと考えている）金融ITサービスは、「スマホ決済・送金（31.1%）」が最も多く、以下、「家計簿サービス（12.1%）」「オンライン投資／ロボアドバイザー（4.8%）」と続いた。一方で、「利用したくない（54.3%）」との回答が半数以上もあった。

業種別に見ると、小売業で「スマホ決済・送金（42.6%）」との回答が多かった。



【問4】個人として利用している（したいと考えている）金融ITサービス

（単位：%）

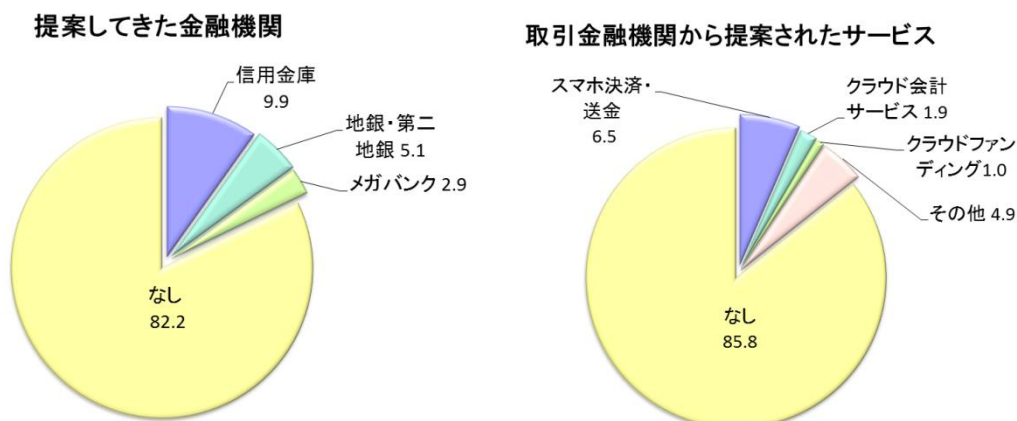
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	家計簿サービス	オンライン投資／ロボアドバイザー	オンライン通貨	仮想通貨	利用したくない	その他
全体		31.1	1.3	12.1	4.8	1.6	1.0	54.3	8.9
地区別	淡路地区	29.0	1.4	2.8	4.6	0.9	0.9	53.9	11.5
	神明地区	35.7	1.0	5.1	5.1	3.1	1.0	55.1	3.1
規模別	1～4人	30.3	0.0	6.4	3.7	1.8	1.8	54.1	11.9
	5～9人	31.0	1.4	0.0	7.0	1.4	0.0	52.1	7.0
	10～19人	31.3	3.1	6.3	3.1	3.1	1.6	54.7	9.4
	20～29人	40.9	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	50.0	4.5
	30～39人	42.1	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	42.1	5.3
	40～49人	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0
	50～99人	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	8.3
	100～199人	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	200～300人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	300人～	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	25.4	4.2	4.2	2.8	1.4	2.8	56.3	9.9
	卸売業	26.7	0.0	2.2	6.7	0.0	0.0	55.6	11.1
	小売業	42.6	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	48.9	6.4
	サービス業	24.5	0.0	1.9	1.9	1.9	1.9	62.3	9.4
	建設業	33.8	1.5	2.9	8.8	2.9	0.0	50.0	8.8
	不動産業	38.7	0.0	12.9	6.5	3.2	0.0	51.6	6.5

（備考）最大3つまで複数回答

問5. 提案が多いのは信用金庫から、提案サービスはスマホ決済・送金が多い

金融 IT サービスを提案してきた取引金融機関は、「信用金庫 (9.9%)」が最も多く、以下、「地銀・第二地銀 (5.1%)」「メガバンク (2.9%)」と続いた。本アンケートの調査対象先が信用金庫の取引先が多いことから信用金庫が最も多く回答を集めたが、提案してきたことがないとの回答が 82.2%あった。

金融機関から提案されたサービスについては、「スマホ決済・送金 (6.5%)」が最も多く、以下、「クラウド会計サービス (1.9%)」「クラウドファンディング (1.0%)」と続いた。業種別に見ると、不動産業で「スマホ決済・送金 (16.1%)」が目立った。



【問5】提案してきた取引金融機関／取引金融機関から提案されたサービス

(単位: %)

		提案してきた取引金融機関					取引金融機関から提案されたサービス				
		メガバンク	地銀・第二地銀	信用金庫	信用組合・JA等	なし	スマホ決済・送金	クラウドファンディング	クラウド会計サービス	その他	なし
全体		2.9	5.1	9.9	0.0	82.2	6.5	1.0	1.9	4.9	85.8
地区別	淡路地区	1.9	5.1	9.7	0.0	83.3	4.2	1.4	0.9	5.7	87.7
	神明地区	5.1	5.1	10.2	0.0	79.6	11.3	0.0	4.1	3.1	81.4
規模別	1～4人	0.9	9.2	8.3	0.0	81.7	7.5	0.0	0.9	3.8	87.7
	5～9人	1.4	4.2	12.7	0.0	81.7	2.9	1.4	4.3	4.3	87.1
	10～19人	4.7	1.6	14.1	0.0	79.7	9.5	1.6	3.2	6.3	79.4
	20～29人	0.0	4.5	13.6	0.0	81.8	9.1	0.0	0.0	4.5	86.4
	30～39人	5.6	0.0	5.6	0.0	88.9	0.0	5.6	0.0	5.6	88.9
	40～49人	10.0	10.0	0.0	0.0	80.0	10.0	0.0	0.0	10.0	80.0
	50～99人	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	100～199人	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0
	200～300人	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	300人～	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	製造業	4.2	0.0	8.5	0.0	87.3	5.7	2.9	1.4	1.4	88.6
	卸売業	4.4	4.4	15.6	0.0	75.6	9.1	0.0	2.3	2.3	86.4
	小売業	4.3	8.7	6.5	0.0	80.4	6.5	2.2	2.2	2.2	87.0
	サービス業	1.9	3.8	9.4	0.0	84.9	3.9	0.0	0.0	9.8	86.3
	建設業	0.0	5.9	10.3	0.0	83.8	3.0	0.0	4.5	7.5	85.1
	不動産業	3.2	12.9	9.7	0.0	74.2	16.1	0.0	0.0	6.5	77.4



かわら版

◇淡路信用金庫 80 周年記念プレ事業として 映画「あったまら銭湯（淡路島出身の俳優・笹野高史さん主演）」の島内先行上映会を開催いたします！

淡路島岩屋にある小さな銭湯「扇湯」を舞台に繰り広げられる不器用な男の恋物語です。この機会に是非ご覧ください。（小学生以上 500 円）

上映日・場所

- 10 月 15 日（土） 洲本市文化体育館「文化ホール」
- 10 月 16 日（日） 淡路市立アソンプレホール
- 11 月 5 日（土） 南あわじ市中央公民館
- 11 月 6 日（日） 南あわじ市西淡公民館大ホール
- 11 月 19 日（土） 淡路市立ふるさとセンター
- 11 月 20 日（日） 淡路市立北淡公民館

この度、淡路信用金庫の CM およびショートムービーを作成しました。当金庫 HP または YouTube（淡路信金で検索）よりご覧になれます！



◇「平成 28 年度国内旅行」を実施します！

当金庫のお客様向け国内旅行を企画しております。

○中山道の秘湯奥天竜不動温泉 ～囲炉裏宴会と馬籠・天竜川下り～

実施日：11 月 10 日（木）～11 日（金） 1 泊 2 日

○2016 年伊勢志摩サミットの議長国会見場～英虞湾クルーズと海女小屋体験～

実施日：11 月 21 日（月）～22 日（火）
11 月 24 日（木）～25 日（金）
11 月 28 日（月）～29 日（火） } 1 泊 2 日

◇淡信「職域サポート」をご活用ください。

淡信職域サポートとは、皆さまの職場へ職員がお伺いし、従業員の皆さまに金融に関するさまざまなご相談、ローン商品のご案内をさせていただくものです。

日頃忙しい皆さまをしっかりとサポートします！

◇「しんきんの医療保険」「しんきんのがん保険」新規ご加入キャンペーン

この機会に考えてみませんか？身近な病気やケガのこと

対象期間：平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

特 典：抽選で 1,000 名様にグルメギフトをプレゼント！

※詳しくはお取引店までお問い合わせください。



かわら版

◇「経営力向上計画」のご案内

中小企業等経営強化法 7月よりスタート!

**「経営力向上計画」で
稼ぐ力を強化する
チャンスです!**

人材育成、設備投資などによる、
生産性向上を集中支援!

計画策定の
サポートも充実!

認定計画に基づき取得した一定の機械及び装置の
固定資産税が半分に!
その他、様々な金融支援!

詳しくは、お問い合わせ!

中小企業等経営強化法(平成28年7月施行)
による支援の流れ

01	経営力向上計画を策定 申請書はたった2枚	「経営力向上計画」とは、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や、設備投資等により、事業者の生産性を向上させるための計画です。具体的には、人材育成、設備、販路開拓などを支援する支援と計画の策定により実施します。
02	認定支援機関などがサポート	計画策定に際しては、申請の予定や申請書の作成を以下のページに掲載しています。 詳しくはこちら P.1(申請書) P.2(申請書)
03	認定支援機関による認定 固定資産税の軽減措置 3年間で1.2に軽減 その他の金融支援	事業分野別指針等に基づき事業の分野別等について計画を提出し、認定を受け、計画は認定された計画となります。 認定された計画に基づき取得した一定の機械及び装置の固定資産税が半分に! その他、様々な金融支援!
04	経営力の強化を実現	中小企業向け 設備投資助成金、信用保証協会の保証枠拡大のほか、中小企業向け補助金の審査時に加点対象となるなど、様々な支援策が講じられます。

○「経営力向上計画」とは

平成28年7月「中小企業等経営強化法」の施行とともにスタートした制度です。事業分野別指針等に則し、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資等により、事業者の生産性を向上させるための計画を策定し、事業分野ごとの担当省庁に提出のうえ認定を受けます。

○計画策定のメリットは

認定計画に基づき取得した機械・装置の固定資産税軽減、信用保証協会の保証枠拡大のほか、中小企業向け補助金の審査時に加点対象となるなど、様々な支援策が講じられます。

○詳しく知りたい場合は

「中小企業等経営強化法」や「経営力向上計画」について詳しくお知りになりたい場合は、「経営強化法」でウェブ検索していただくか、当金庫の融資・渉外担当者へお声かけください。

【連絡・問い合わせ先】

淡路信用金庫 総合企画部
担当：上居・濱崎・眞野・音田
TEL : 0799-22-1020